

経営比較分析表（令和5年度決算）

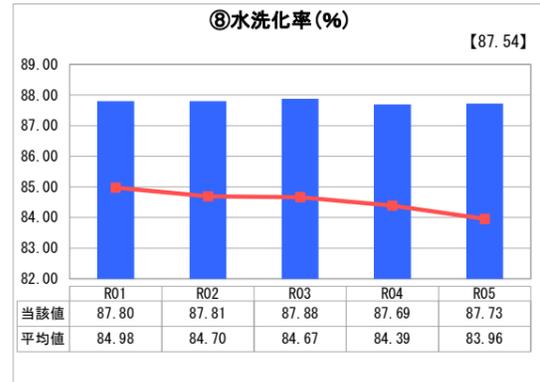
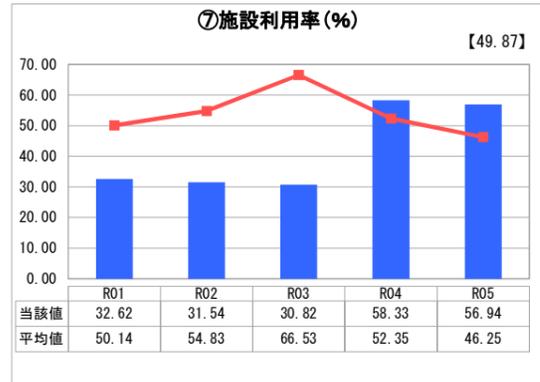
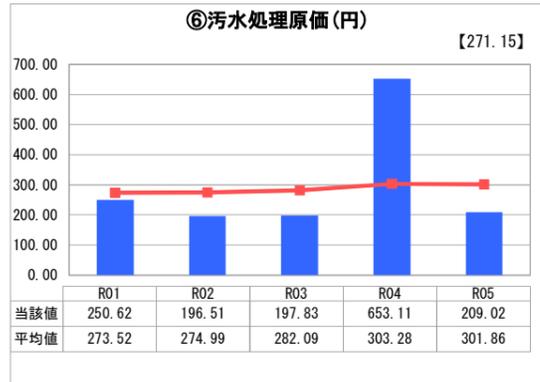
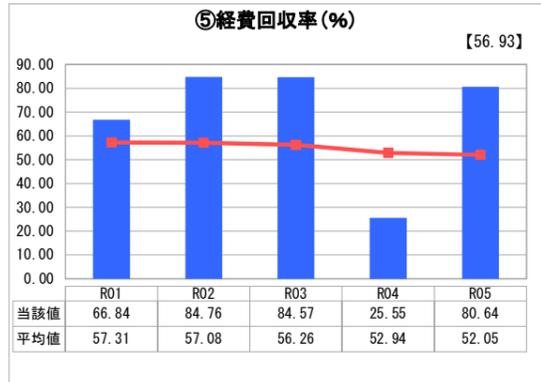
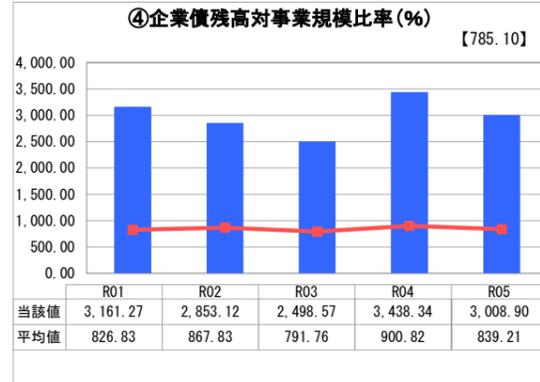
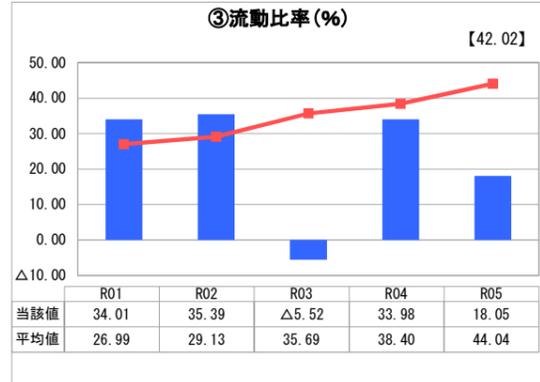
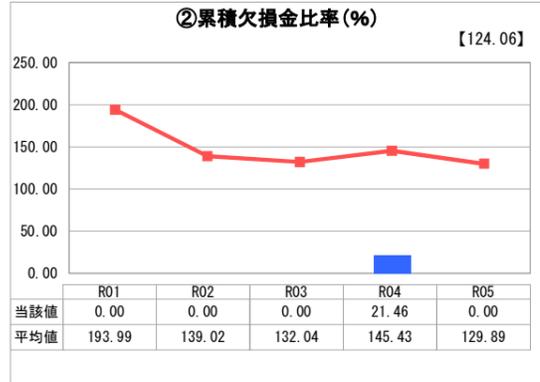
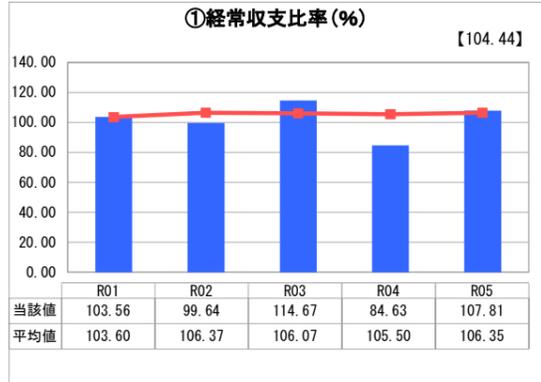
山形県 米沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	77.11	0.51	106.35	3,377

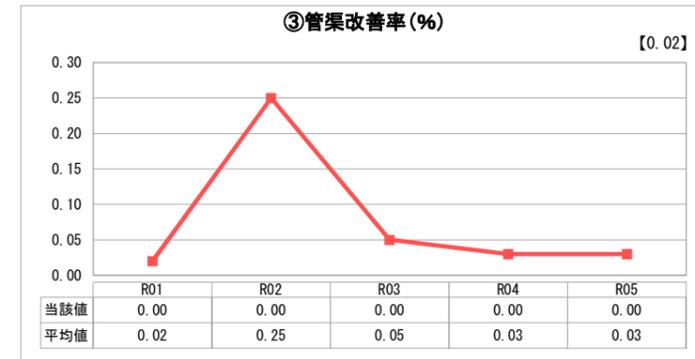
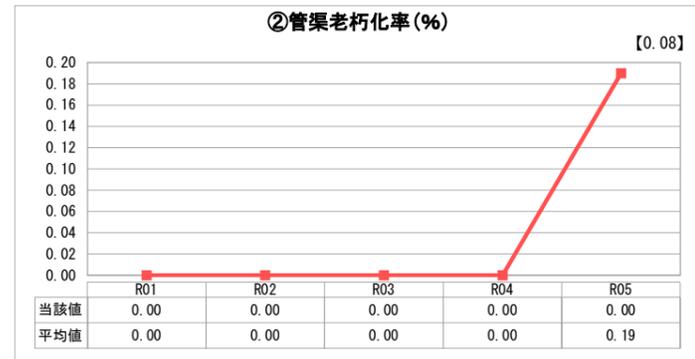
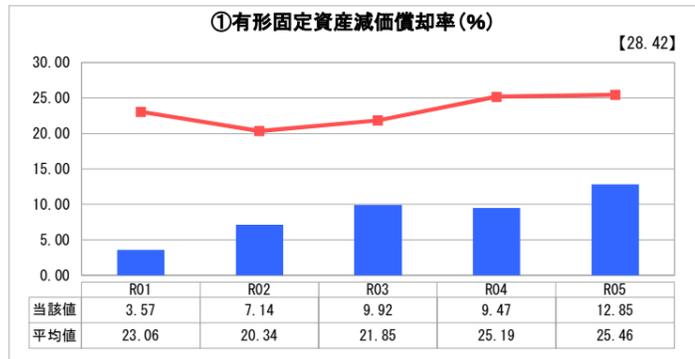
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,838	548.51	138.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
383	0.33	1,160.61

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は単年度黒字となった。これは会計処理において、令和5年度から元金償還への一般会計繰入金の収益化を行ったことに加え、維持管理費の減によるもの。
 「③流動比率」は、類似団体平均値を大きく下回っており、前年度比減となった。これは、企業債償還額の増によるもの。
 「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が大きいことから類似団体平均値を大きく上回っており、投資規模が過大な状態である。
 「⑥汚水処理原価」は、類似団体より下回っているものの、「⑤経費回収率」からみても、汚水処理費を使用料で賅えず、繰入金により補填している状況にある。適正な使用料収入の確保及び投資の効率化や経費削減が必要である。
 なお、⑤⑥において、前年度比が増減となったのは、一般会計繰入金の精算によるものであり、令和5年度については、例年並の水準となっている。
 「⑦施設利用率」は、類似団体平均値を上回っているものの、人口減少等により施設規模が過大となっており、適正な規模にしていく必要がある。
 「⑧水洗化率」は、類似団体平均値を上回ったものの、安定した収入を確保するためにも、今後より一層の接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を地方公営企業法適用開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、類似団体平均値を大きく下回った。
 「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、当該年度時点で法定耐用年数を超えている管渠が無い。今後、管渠の更新費用の財源確保を含め、ストックマネジメントを作成し適切な管理が必要である。

全体総括

汚水処理費のほとんどを一般会計繰入金に依存しているため、適正な使用料設定の見直しを行い営業収益の増加に努めなければならない。しかしながら、施設更新費用はますます増大していくことが予想される。公共下水道事業との統合検討を含め、農業集落排水事業単位だけではなく下水道事業全体で計画的な施設更新と財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。